

高齢者実態調査結果における第8期計画の施策体系ごとの課題について

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、区内在住の高齢者の生活実態や保健・福祉への要望等を把握し、『第9期台東区高齢者保健福祉計画・台東区介護保険事業計画』策定のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

②調査の設計

調査名	調査対象者	調査数
①一般高齢者調査	65歳以上の区民 (要支援・要介護認定者を除く)	2,000人 (住民基本台帳から無作為抽出)
②介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	65歳以上の区民 (要介護認定者及び施設入所者 を除く)	2,000人 (住民基本台帳及び要支援・要介護認定者台帳から無作為抽出)
③要支援・要介護認定者 調査	65歳以上の要支援・要介護認定 を受けている区民(施設入所者 を除く)	2,000人 (要支援・要介護認定者台帳から 無作為抽出)
④介護サービス事業者 調査	区内にあるすべての介護サービ ス提供事業者	274事業所

③調査方法

調査票を対象者に送付し、郵送・インターネットにより回収

④調査期間

令和4年9月27日～10月19日

⑤回収状況

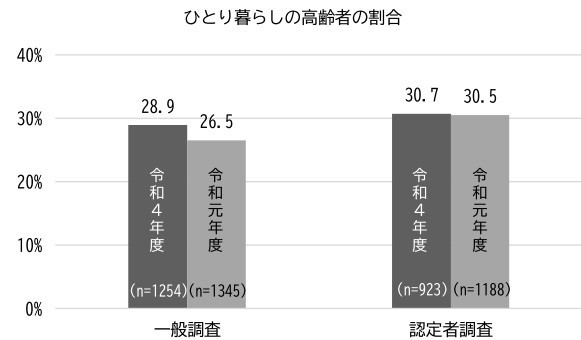
調査名	発送数(通)	回収数(通)	回収率(%)	集計に活用した 回答数* (通)
①一般高齢者調査	2,000	1,269	63.5	1,254
②介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	2,000	1,324	66.2	1,298
③要支援・要介護認定者 調査	2,000	1,030	51.5	923
④介護サービス事業者 調査	274	178	65.0	178
計	6,274	3,801	60.6	3,653

※名宛人が長期入院や施設入所などで不在である旨の回答があった場合は、「回収数」には含むが、「集計に活用した回答数」には含まれない。

(2) 前回調査との比較

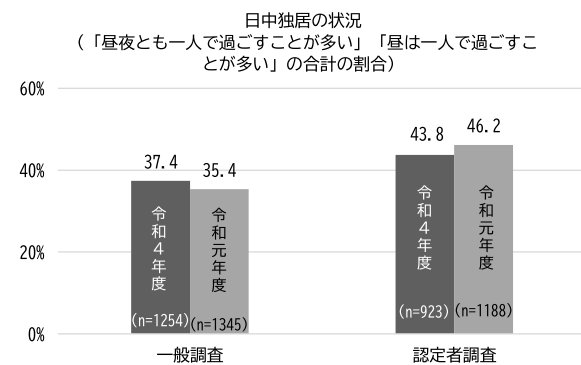
①家族構成 ～ 一般調査ではひとり暮らし高齢者の割合は微増

ひとり暮らし高齢者の割合は、一般調査では2.4ポイント増、認定者調査では0.2ポイント増となっています。



②日中独居の状況 ～ 一般調査では日中独居の割合は増

日中独居（「昼夜とも一人で過ごすことが多い」「昼は一人で過ごすことが多い」の合計）の割合は、一般調査では2.0ポイント増、認定者調査では2.4ポイント減となっています。

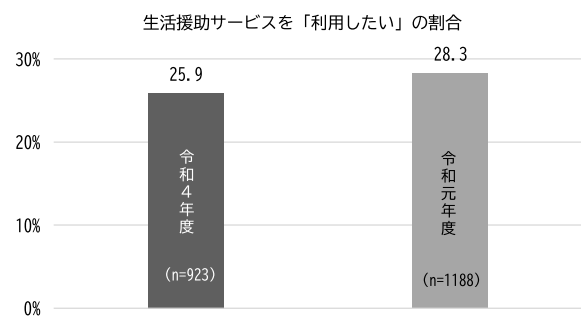


③生活援助サービスの利用意向（認定者調査） ～ 「利用したい」の割合が減

生活援助サービスを「利用したい」という回答の割合は、2.4ポイント減となっています。

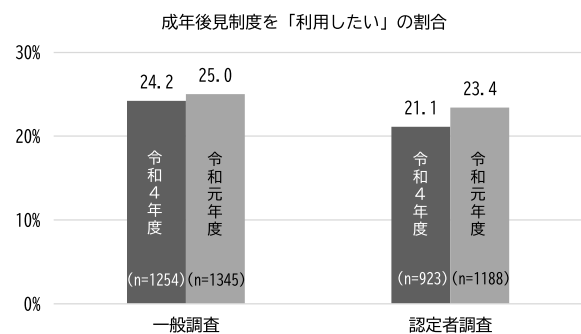
※生活援助サービスとは

掃除、洗濯、買い物など日常生活における、家事支援のサービスである。



④成年後見制度の利用意向 ～ いずれの調査でも「利用したい」の割合が減

成年後見制度を「利用したい」という回答の割合は、一般調査では0.8ポイント減、認定者調査では2.3ポイント減となっています。

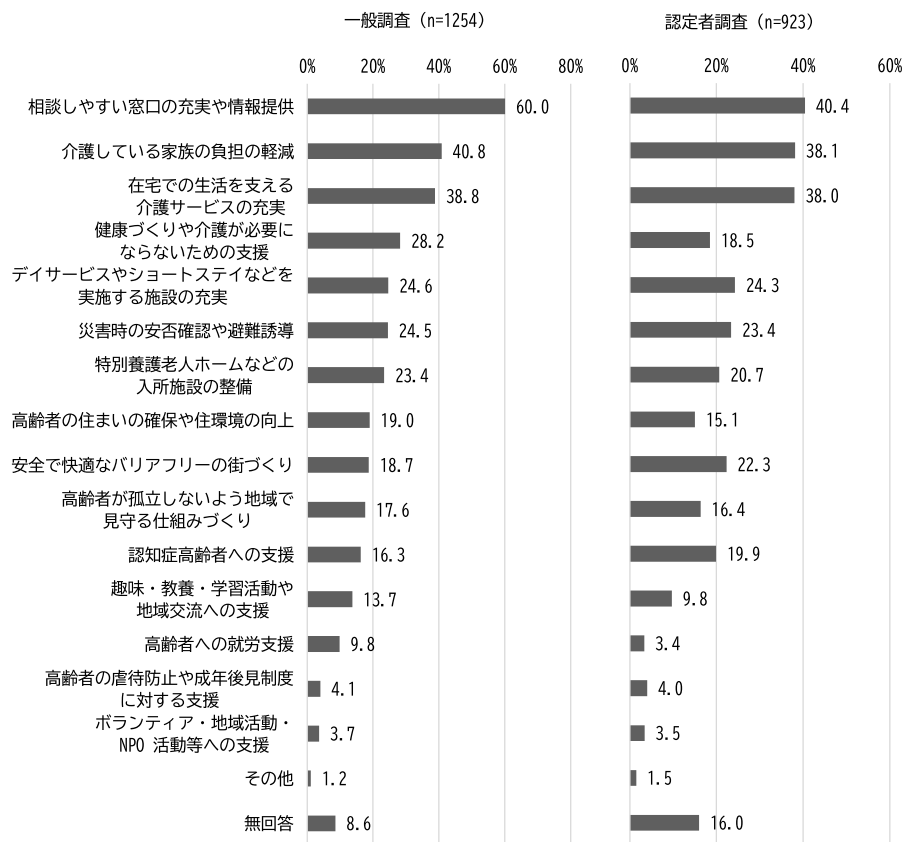


(3) 施策に関連した調査結果

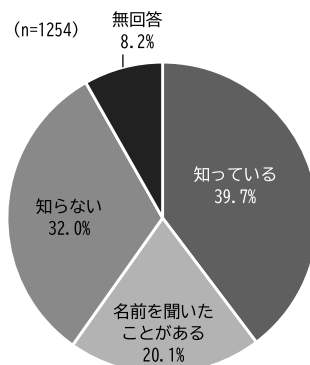
施策体系ごとの課題1 地域包括ケアシステムの推進

- ▶ 区に力を入れてもらいたい高齢者福祉施策を見ると、一般調査、認定者調査ともに、「相談しやすい窓口の充実や情報提供」が最も多く、次いで「介護している家族の負担の軽減」の順になっています。
- ▶ 地域包括支援センターの認知度をみると、「知らない」が32.0%となっています。
- ▶ 相談窓口や情報提供の方法、介護している家族の負担を軽減する取組を充実していくとともに、地域包括支援センターの認知度の向上が課題となっています。

● 区に力を入れてもらいたい高齢者福祉施策〔一般調査・認定者調査〕



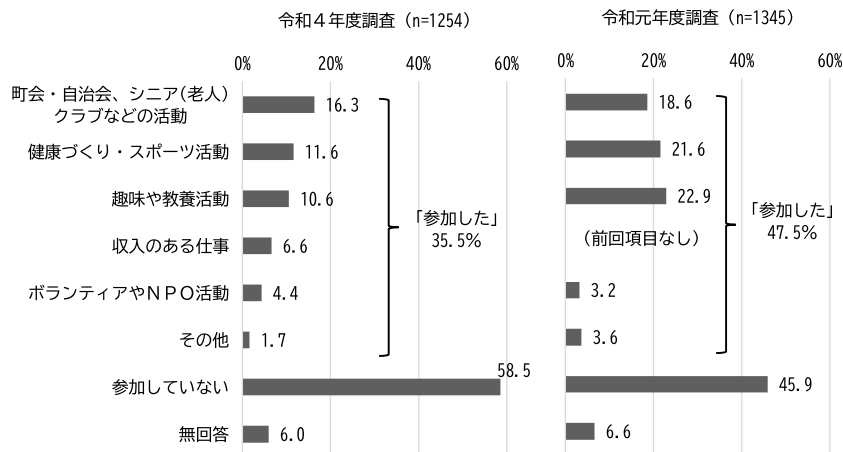
● 地域包括支援センターの認知度〔一般調査〕



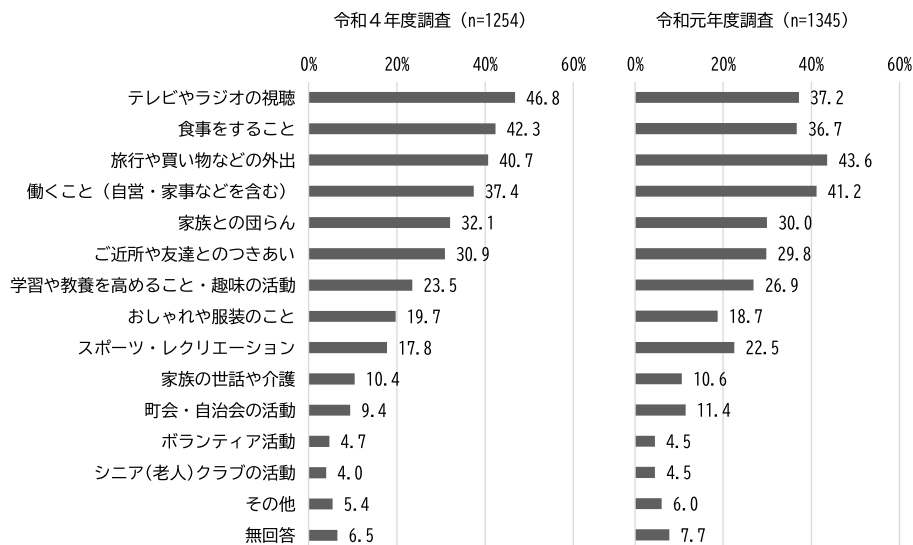
施策体系ごとの課題2 生きがいづくりの推進

- ▶この1年間で地域活動に「参加した」という回答は35.5%と令和元年度調査(47.5%)と比べて12.0ポイント減少しています。
- ▶行った活動について見ると、「町会・自治会、シニア(老人)クラブなどの活動」が16.3%と最も多く、次いで「健康づくり・スポーツ活動」が11.6%、「趣味や教養活動」が10.6%となっています。
- ▶「生きがい」を感じていることについて見ると、「テレビやラジオの視聴」が46.8%と令和元年度調査(37.2%)と比べて9.6ポイント増加しています。
- ▶新型コロナウイルス感染症の影響もあり、外出機会の減少により、高齢者の社会とのつながりの希薄化が懸念されます。そのため、高齢者が健康で生きがいを持って生活できるよう、社会とのつながりの場を提供するほか、活動等への参加機会の増加に取り組むことが課題となっています。

●1年間に行った地域活動〔一般調査〕



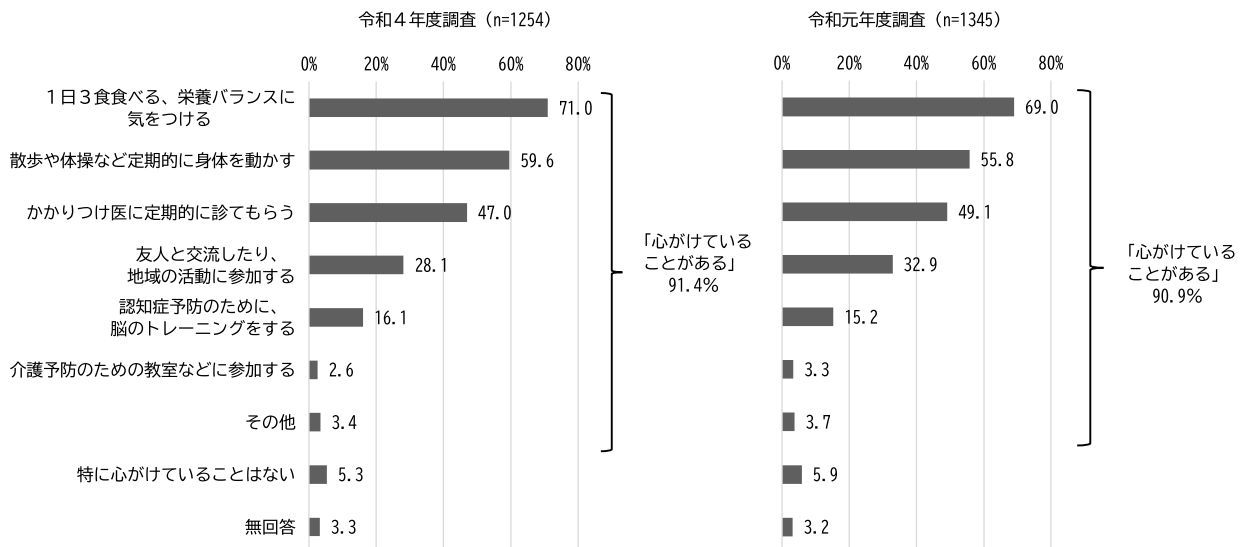
●「生きがい」を感じていること〔一般調査〕



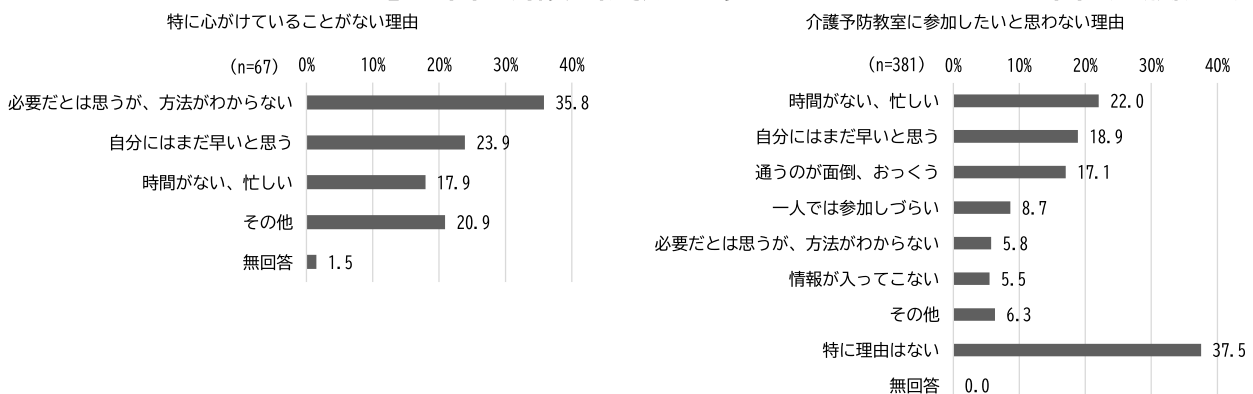
施策体系ごとの課題3 健康づくりと介護予防の推進

- ▶ 介護が必要にならないために「心がけていることがある」は91.4%と、ほとんどの方が介護予防のために何か心がけているという結果となっています。
- ▶ 心がけていることについて見ると、「1日3食食べる、栄養バランスに気をつける」が71.0%、「散歩や体操など定期的に身体を動かす」が59.6%といずれも令和元年度調査（69.0%、55.8%）と比べて多くなっている一方、「友人と交流したり、地域の活動に参加する」は28.1%と令和元年度調査（32.9%）と比べて少なくなっています。
- ▶ 「特に心がけていることはない」と回答した方にその理由を聞くと、「必要だとは思いますが、方法がわからない」が35.8%と最も多く、次いで「自分にはまだ早いと思う」が23.9%となっています。
- ▶ 介護予防教室の参加意向で「特になし」と回答した方に参加したいと思わない理由を聞くと、「時間がない、忙しい」が22.0%、「自分にはまだ早いと思う」が18.9%となっています。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を図りながら、自宅でできる介護予防の方法の周知・啓発に取り組むことが課題となっています。
- ▶ また、引き続き介護予防を早期に取り組むことの重要性の啓発や、介護予防教室等への参加機会をどのように増やしていくかが課題となっています。

●介護が必要にならないために心がけていること〔一般調査〕



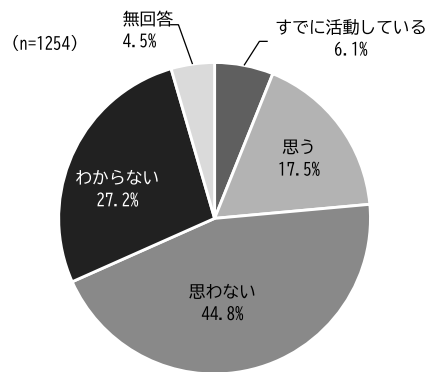
●「心がけていることはない」理由と介護予防教室に参加したいと思わない理由〔一般調査〕



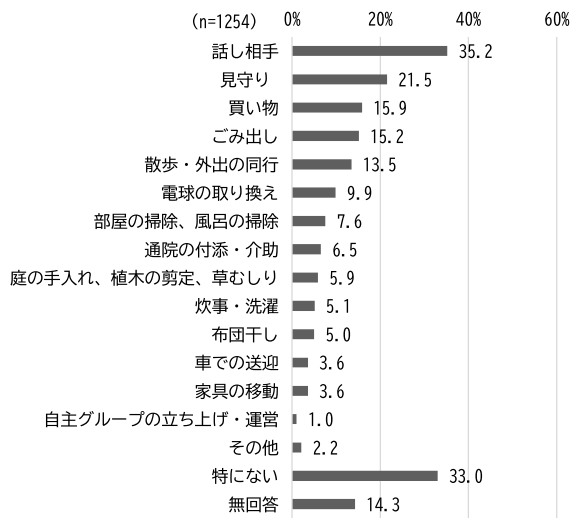
施策体系ごとの課題4 地域における支え合いの仕組みづくりと生活支援の充実

- ▶ 高齢者の支え手としての活動意向について見ると、「すでに活動している」が6.1%、「(活動してみたいと) 思う」が17.5%、「(活動してみたいと) 思わない」が44.8%となっています。
- ▶ 高齢者の支え手としてできることについて見ると、「話し相手」が35.2%と最も多く、次いで「見守り」が21.5%、「買い物」が15.9%となっています。
- ▶ 高齢者の支え手の育成に取り組み、地域における支え合いの仕組みづくりを推進することが課題となっています。

●高齢者の支え手としての活動意向〔一般調査〕

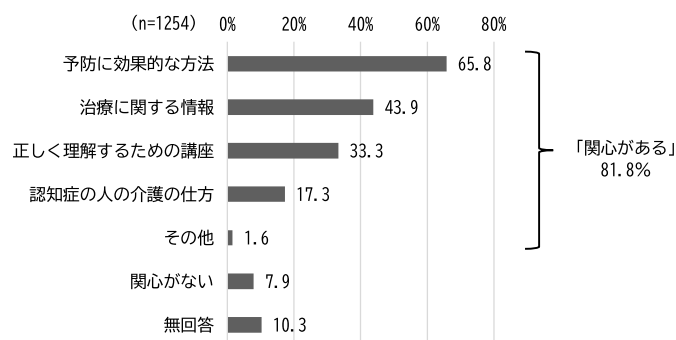


●高齢者の支え手としてできること〔一般調査〕

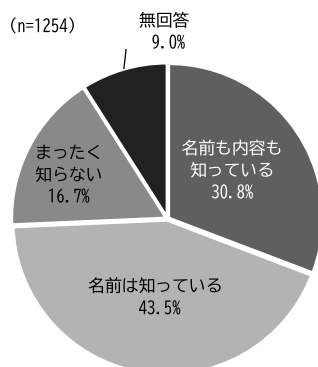


- ▶ 認知症について「関心がある」は81.8%と、多くの方が関心を持っているという結果となっています。
- ▶ 関心がある内容について見ると、「予防に効果的な方法」が65.8%と特に多く、予防が最大の関心事であることがわかります。
- ▶ 成年後見制度については、「まったく知らない」が16.7%、「名前は知っている」が43.5%となっており、内容までは理解していない人が多い状況です。
- ▶ 成年後見制度の周知を図ることが課題となっています。

●認知症について関心があること〔一般調査〕



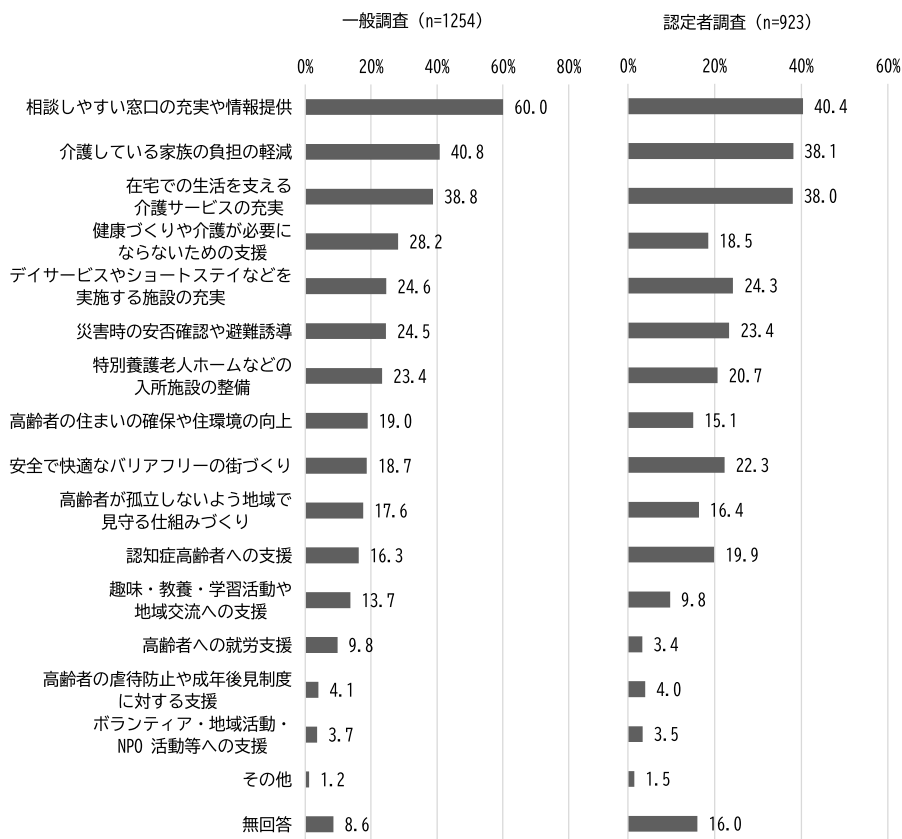
●成年後見制度の認知度〔一般調査〕



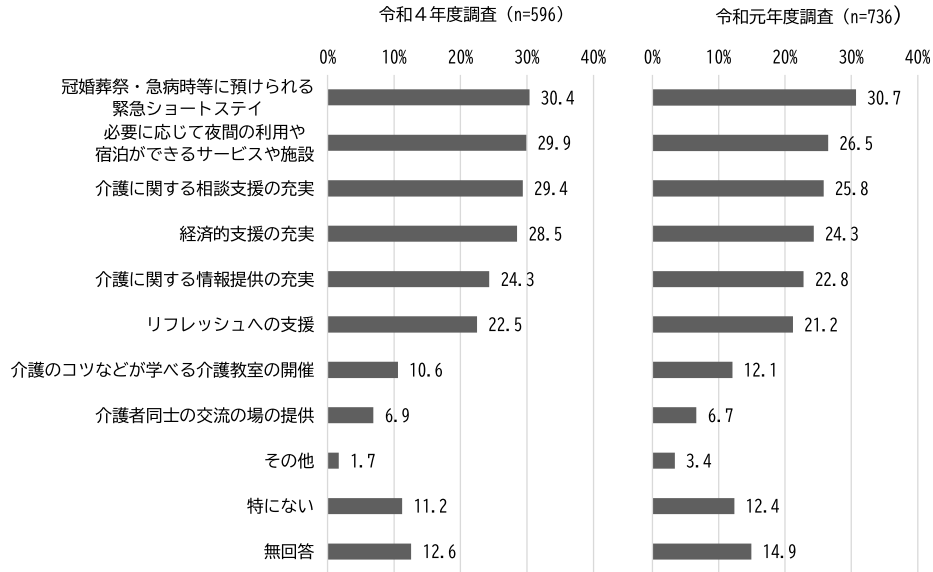
施策体系ごとの課題5 介護サービスの充実

- ▶ 区に力を入れてもらいたい高齢者福祉施策について見ると、「介護している家族の負担の軽減」は一般調査では40.8%、認定者調査では38.1%となっており、「在宅での生活を支える介護サービスの充実」は一般調査では38.8%、認定者調査では38.0%となっています。
- ▶ 介護者が望む支援やサービスについて見ると、「冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急ショートステイ」が30.4%と最も多く、令和元年度調査とおおむね同様の水準となっています。
- ▶ 経営状況が「やや厳しい」「厳しい」と回答した事業者はその要因を聞くと「採用が厳しい」が66.3%と最も多く、次いで「人件費の上昇」が43.4%となっており、人材の確保が最大の問題になっていると考えられます。
- ▶ 事業者が現在課題と感じていることについて見ると、「提供するサービスの質」が50.6%と最も多くなっています。
- ▶ 介護者が望む支援やサービス等を踏まえながら、介護事業者の人材確保等の支援や介護サービスの質の向上に対する支援が求められます。

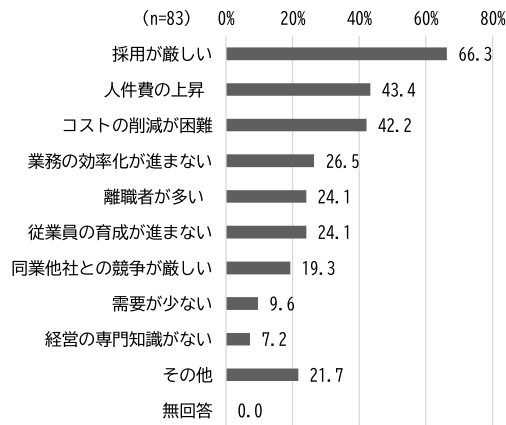
● 区に力を入れてもらいたい高齢者福祉施策〔一般調査・認定者調査〕 再掲



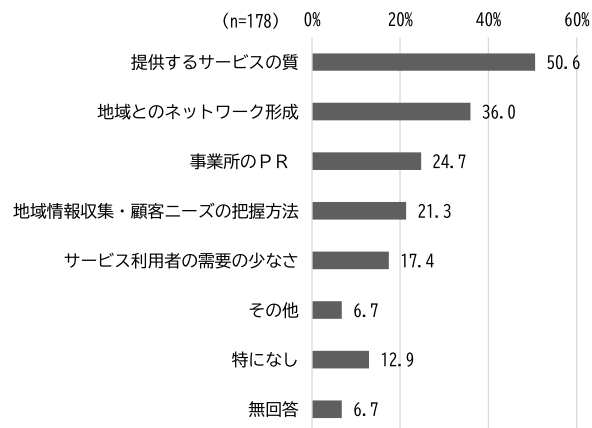
●介護者が望む支援やサービス〔認定者調査〕



●事業者の経営状況が厳しい要因〔事業者調査〕



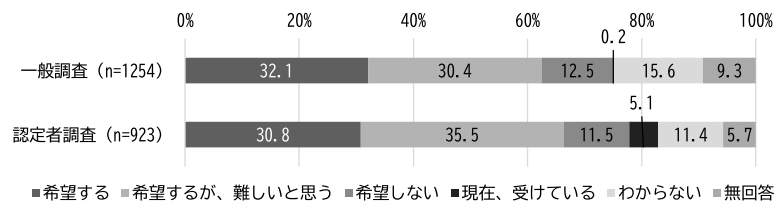
●事業者が課題と感じていること〔事業者調査〕



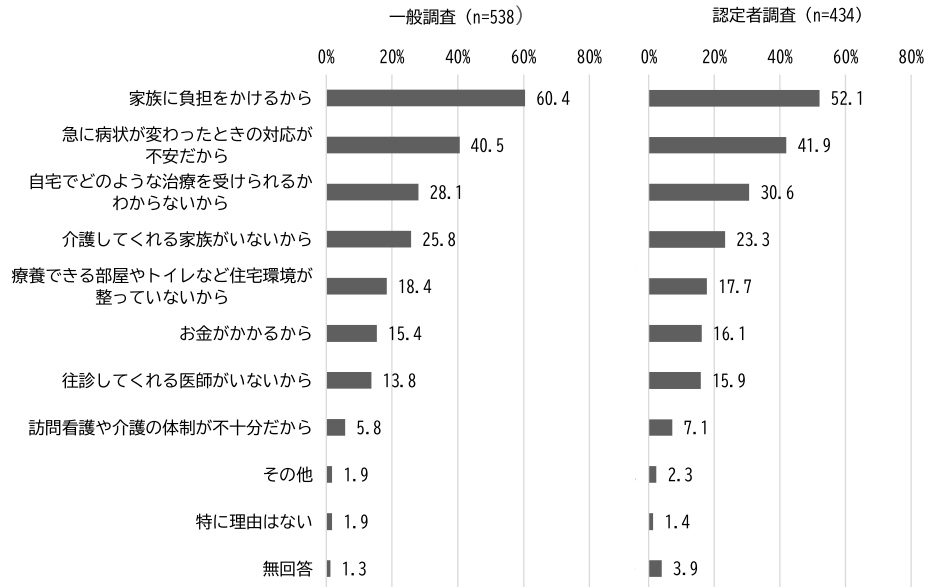
施策体系ごとの課題6 在宅療養の推進

- ▶在宅療養を望むかどうかについて見ると、「希望する」と「希望するが難しいと思う」の合計は、一般調査と認定者調査ともに6割を超えています。
- ▶在宅療養を「希望するが、難しいと思う」「希望しない」と回答した方にその理由を聞くと、「家族に負担をかけるから」が一般調査では60.4%、認定者調査では52.1%と特に多くなっており、家族への負担をいかに軽減できるかが課題となっています。
- ▶居宅介護支援事業所に医療連携の充実のために必要なことを聞くと、「医療・介護関係者間でICT（情報通信技術）を活用し、利用者の情報を適宜共有すること」が50.0%と最も多く、令和元年度調査（34.5%）と比べて15.5ポイント増加しており、ICTの活用を促進し在宅療養の支援を充実していくことが課題となっています。

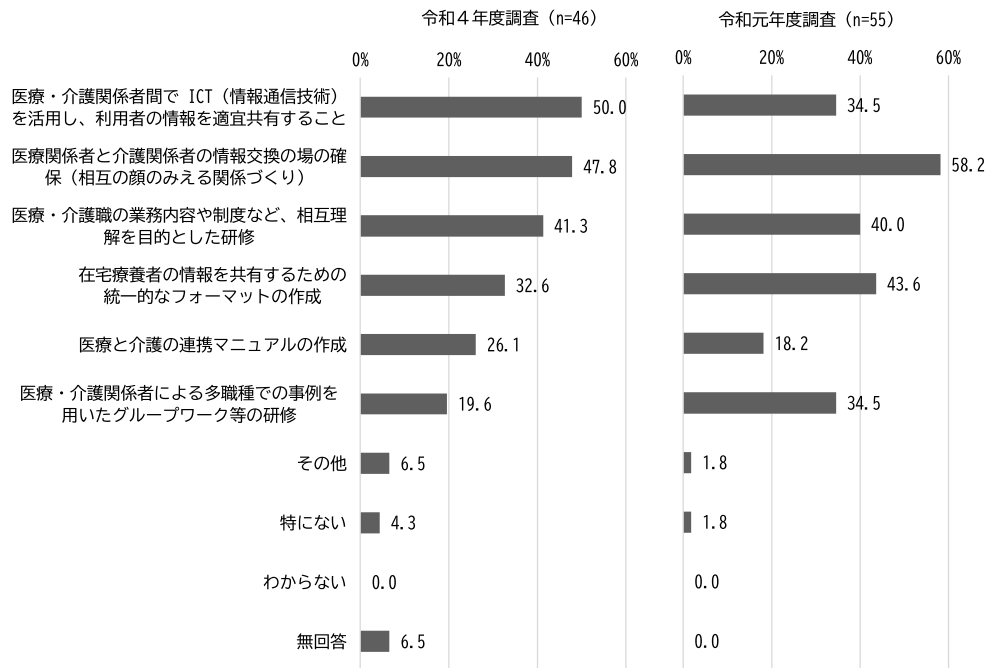
●長期療養が必要となった場合、自宅での療養を望むか〔一般調査・認定者調査〕



●在宅療養を希望しない、または難しいと思う理由〔一般調査・認定者調査〕



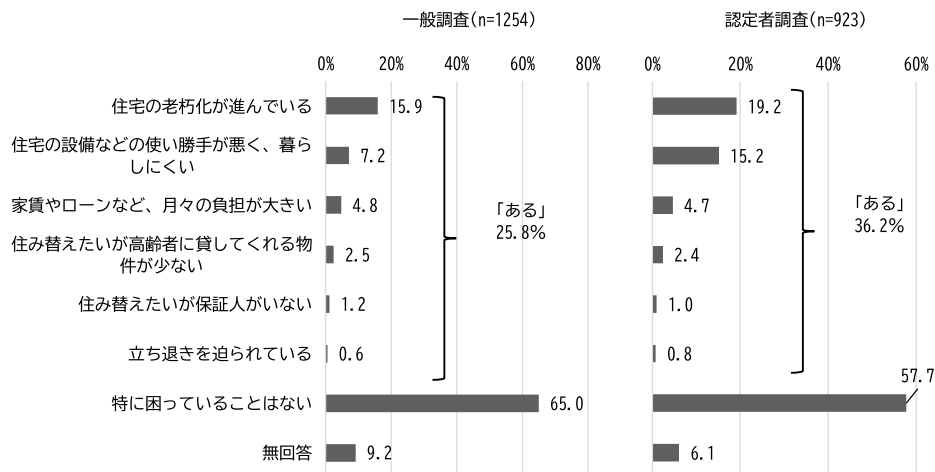
●医療連携の充実のために必要なこと〔事業者調査〕



施策体系ごとの課題7 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

- ▶住宅で困っていることについて見ると、困っていることが「ある」が一般調査では25.8%、認定者調査では36.2%となっています。
- ▶困っていることの内容を見ると、「住宅の老朽化が進んでいる」が一般調査では15.9%、認定者調査では19.2%と最も多くなっています。また認定者調査では「住宅の設備などの使い勝手が悪く、暮らしにくい」が15.2%と一般調査と比べて多くなっています。
- ▶住宅改修や住み替えの支援のあり方を引き続き検討していくことが課題となっています。
- ▶災害時や緊急時に一人または世帯で避難生活することが「できる」という回答は、一般調査では87.0%と多くなっていますが、認定者調査では55.6%と一般調査と比べて大幅に少なくなっています。
- ▶災害時に自力で避難生活を送ることが困難な高齢者への対策が課題となっています。

●住宅で困っていること〔一般調査・認定者調査〕



●災害時や緊急時におひとりまたは世帯で避難生活をする事〔一般調査・認定者調査〕

